

平成28年度
決算状況

団体コード		132209		市町村類型		II-3	
団体名		東大和市		28年度交付税種地区区分		II-8	
人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
国調	27年	85,157人	過疎山村離島 首都近郊整備 既成市街地 不交付広域行政圏	<ごみ・し尿処理> ・小平・村山・大和衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 ・湖南衛生組合		基準財政需要額 12,462,837千円	
	増減率(27年/22年)	2.5%		<収益事業> ・東京都市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・昭和病院企業団		基準財政収入額 10,862,423千円	
住民基本台帳	29.1.1	85,945人		<その他> ・東京都市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・昭和病院企業団		標準財政規模 16,521,125千円	
	対前年度増減率	△0.2%		面積 13.42k㎡		うち臨時財政対策債発行可能額 1,018,052千円	
	(参考)65才以上人口	22,222人			財政力指数 単年度(0.872)		
決算収支の状況(千円)		平成28年度	平成27年度	実質収支比率		9.0%	
1.歳入総額	A	34,697,816	32,034,705	公債費負担比率		7.7%	
2.歳出総額	B	33,100,214	30,732,079	経常収支比率		92.7%	
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	1,597,602	1,302,626	地方債現在高A(特定基金公共投資事業債除く)		20,480,895千円	
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	103,069	29,364	債務負担行為翌年度以降支出予定額		3,998,116千円	
5.実質収支(C-D)	E	1,494,533	1,273,262	積立金現在高C(うち財政調整基金)		3,618,515千円(2,080,981)	
6.単年度収支	F	221,271	72,966	将来にわたる財政負担A+B-C		20,860,496千円	
7.積立金	G	636,647	600,673	積立基金取崩額		2,189,811千円	
8.繰上償還金	H	0	0	収益事業収入		0千円	
9.積立金取崩額	I	783,117	542,389	健全化判断比率※			
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	74,801	131,250	実質赤字比率		-(12.68)%	
一般職員(29.4.1現在)		特別職等(29.4.1現在)		実質赤字比率		-(17.68)%	
区分	職員数	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円	
一般職員	431	129,878	301,341	市町村長	27.6.1	895,000	
うち技能労務職	19	6,650	350,000	副市町村長	27.6.1	766,000	
教育公務員	2	888	444,000	教育長	27.6.1	710,000	
消防職員				議長	8.10.1	529,000	
臨時職員				副議長	8.10.1	484,000	
合計	433	130,766	302,000	議員	8.10.1	458,000	
公営	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数	人	
業	国民健康保険(事業勘定)	△	83,183	1,228,737	15	加入世帯数	
	介護保険(保険事業勘定)	△	289,037	963,413	19	被保険者数	
	後期高齢者医療	△	37,082	242,518	3	1世帯当り保険税調定額	
	介護サービス事業	無	0	40,795	0	被保険者1人当り保険税調定額	
	下水道事業	無	51,945	474,874	7	被保険者1人当り費用	
の	宅地造成事業(その他事業)	無	40,453	30,135	3	保険税(料)	
						保険給付費	
						後期高齢者支援金等	
況						前期高齢者納付金等	
						介護給付費納付金	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入		性質別		歳出	
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
千円		%	千円		%
地方税	12,785,635	36.8	人件費	4,325,397	13.1
地方譲与税	145,388	0.4	うち職員給	2,799,574	8.5
利子割交付金	21,272	0.1	扶助費	11,067,616	33.4
配当割交付金	69,407	0.2	公債費	1,578,103	4.8
株式等譲渡所得割交付金	40,312	0.1	元利償還金	1,577,900	4.8
地方消費税交付金	1,649,685	4.8	一時借入金利子	203	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	小計	16,971,116	51.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	物件費	4,307,221	13.0
*****	66,226	0.2	維持補修費	114,053	0.4
地方特例交付金	71,994	0.2	補助費等	3,018,694	9.1
地方交付税	1,734,733	5.0	積立金	1,226,214	3.7
普通	1,590,161	4.6	投資及び出資金・貸付金	27,000	0.1
特別	144,460	0.4	繰入金	3,688,247	11.1
震災復興特別	112	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0
交通安全対策特別交付金	11,137	0.0	投資的経費	3,747,669	11.3
*****	0	0.0	うち人件費	66,364	0.2
小計	16,595,789	47.8	普通建設事業費	3,747,669	11.3
分担金・負担金	385,149	1.1	補助	158,885	0.5
使用料	153,338	0.4	単独	3,588,784	10.8
手数料	334,630	1.0	その他	0	0.0
国庫支出金	5,869,549	16.9	災害復旧事業費	0	0.0
都支出金	4,738,248	13.7	失業対策事業費	0	0.0
財産収入	27,770	0.1	合 計	33,100,214	100.0
寄附金	3,930	0.0	繰入金	2,402,843	6.9
繰入金	2,402,843	6.9	繰越金	1,302,626	3.8
繰越金	1,302,626	3.8	諸収入	215,892	0.6
諸収入	215,892	0.6	地方債	2,668,052	7.7
地方債	2,668,052	7.7	うち繰上償還金	0	0.0
うち繰上償還金	0	0.0	うち臨時財政対策債	(1,018,052)	(2.9)
うち臨時財政対策債	(1,018,052)	(2.9)	合計	34,697,816	100.0
合計	34,697,816	100.0	合計	15,546,917	44.8

市町村		税		目的別		歳出	
区分	決算額	構成比	増減率	基準×100	超過課税分	区分	決算額
千円		%	%	税額	収入済額	千円	
市町村民税	5,511,480	43.1	5.2	5,412,778	0	議会費	292,635
個人分	5,511,480	43.1	5.2	5,412,778	0	総務費	4,266,523
法人分	513,620	4.0	6.5	425,470	39,799	民生費	16,884,755
固定資産税	5,141,805	40.2	0.9	4,522,284	0	衛生費	2,203,440
軽自動車税	97,534	0.8	24.1	100,084	0	労働費	40,698
市町村たばこ税	553,163	4.3	△1.9	560,198	0	農林水産業費	47,366
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	128,838
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,440,208
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,153,062
目的税	968,033	7.6	0.6	0	0	教育費	5,064,586
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	0
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	公債費	1,578,103
都市計画税	968,033	7.6	0.6	0	0	諸支出金	0
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	合計	33,100,214
合計	12,785,635	100.0	2.9	11,020,814	39,799	合計	18,798,656

納税義務者数		平成28年度大規模事業(単位:百万円)		徴収率	
区分	人数	区分	金額	現年課税分	滞納繰越分
%		%		%	
個人均等割	40,920人	学校給食センター新築工事費	2,152	99.1	31.0
法人税割	2,010人	本庁舎及び現業棟耐震補強等工事費	365	(99.1)	(31.0)
		地域密着型サービス事業所施設整備費補助金	185		
		総合福祉センター施設整備費等補助金	179		
		市道舗装補修及び道路改良工事費	179		
		学校給食センター初度調弁備品購入費	91		
		小学校校舎外壁改修工事費(2校)	87		

※ () 書きは、早期健全化基準である。